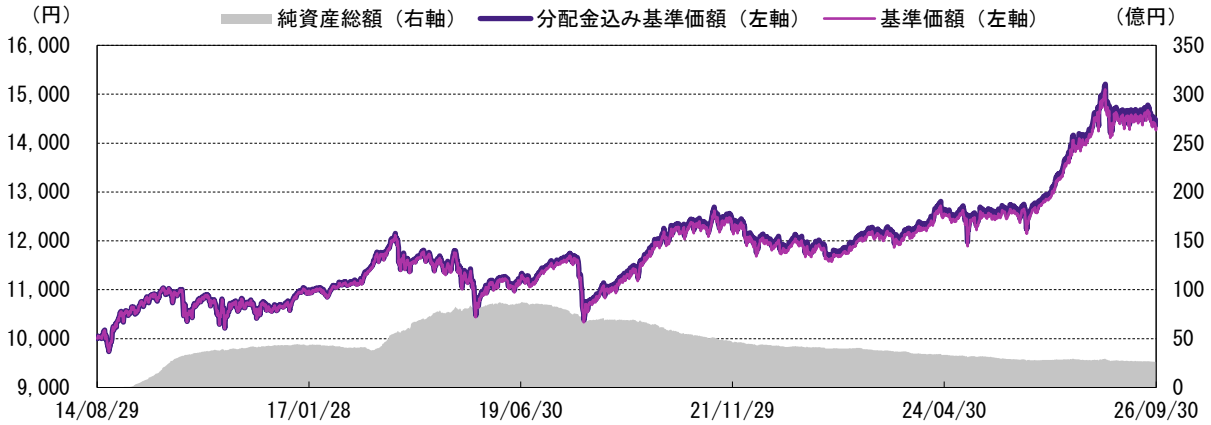
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）

設　定　日 ： 2014年8月29日	償　還　日 ： 2028年7月20日	決　算　日 ： 原則毎年7月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 14,324円	純資産総額 ： 26.15億円

運　用　実　績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.86%	-0.93%	1.23%	4.46%	18.92%	44.26%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22・7・20	23・7・20	24・7・22	25・7・22	26・7・21
10円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額騰落の要因分解＞

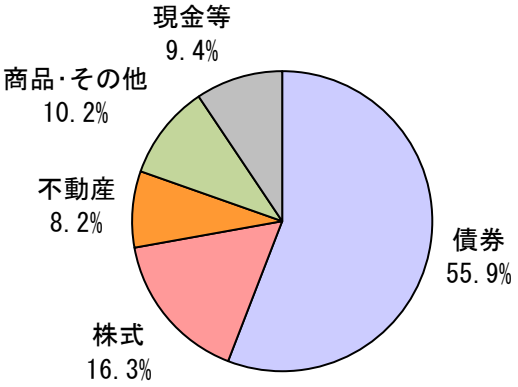
前月末基準価額			14,596円	14,596円
当月お支払いした分配金			0円	0円
要因	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	-29円	-73円
		日本超長期国債マザーファンド	-1円	
		ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	-28円	
		国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	-14円	
		日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	0円	
	株式	アクティブバリュー マザーファンド	4円	-12円
		Ｊグロース マザーファンド	-2円	
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	-1円	
		日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	-13円	
	不動産	Ｊリート・アクティブマザーファンド	-57円	-57円
	商品・その他	コモディティ・マザーファンド	-116円	-116円
	その他		-15円	-15円
当月末基準価額			14,324円	14,324円

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜資産配分グラフ＞



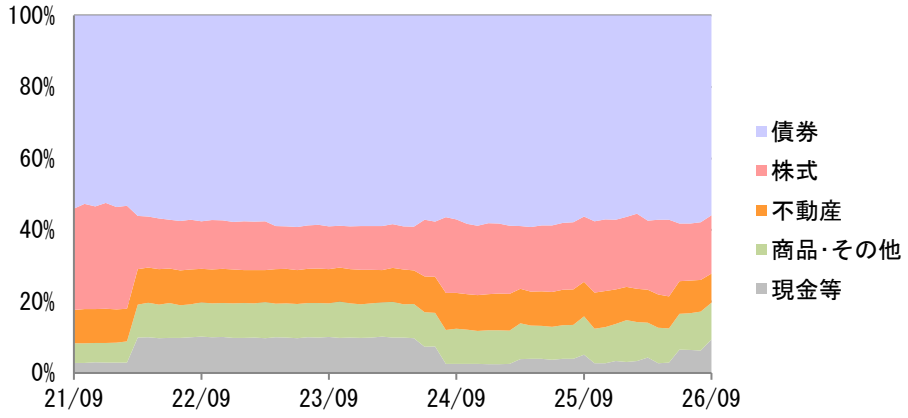
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜ファンド別配分比率＞

資産	資産配分比率	ファンド名	ファンド別配分比率
債券	55.9%	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.0%
		日本超長期国債マザーファンド	2.0%
		ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	23.3%
		国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	20.6%
		日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	2.0%
株式	16.3%	アクティブバリュー マザーファンド	4.7%
		Ｊグロース マザーファンド	3.6%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	2.4%
		日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	5.6%
不動産	8.2%	Ｊリート･アクティブマザーファンド	8.2%
商品･その他	10.2%	コモディティ・マザーファンド	10.2%
その他	9.4%	現金・その他	9.4%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

＜資産構成比率の推移＞



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

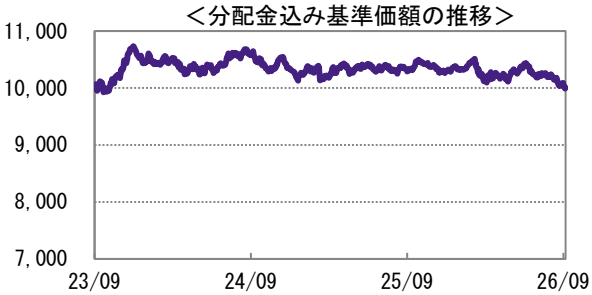
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各　資　産　の　運　用　状　況

資産クラス：債券

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド　【組入比率：8.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	9.9%
7～10年	69.7%
10年以上	13.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-1.97%	-4.05%	-1.24%	-3.18%	0.03%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.53%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	71.3%
地方債	16.4%
政府保証債	4.9%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	79.7%
ＡＡ	20.3%
Ａ	0.0%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

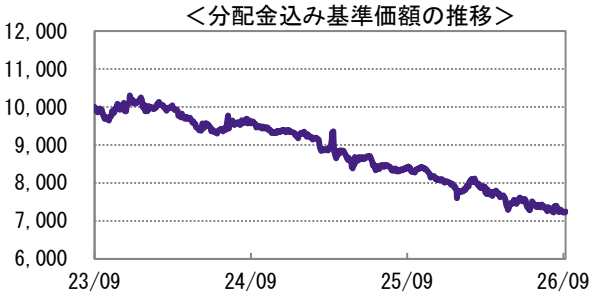
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

日本超長期国債マザーファンド 【組入比率：2.0%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	0.0%
7～10年	0.0%
10年以上	94.9%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.40%	-2.88%	-6.41%	-13.88%	-27.54%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.62%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	94.9%
地方債	0.0%
政府保証債	0.0%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	100.0%
Ａ	0.0%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

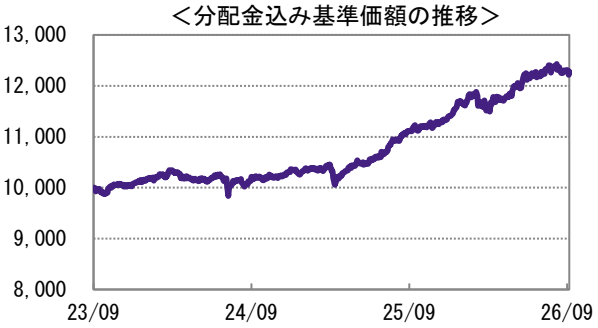
資産クラス：債券

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

【組入比率：23.3%】

※当ファンドが組み入れている「ストラテジックCBマザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	26.6%
3～7年	48.8%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.79%	0.87%	6.83%	10.52%	22.79%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜種別構成比率＞

種別	比率
CB	75.4%
その他	24.6%

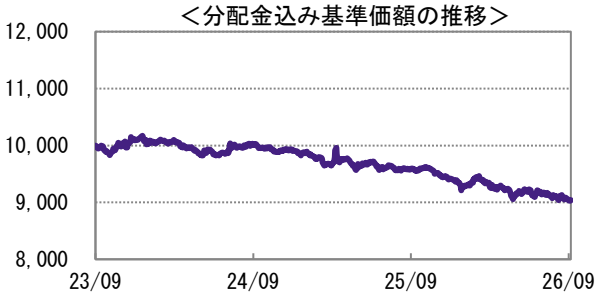
※当マザーファンドの純資産総額比です。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【組入比率：20.6%】

※当ファンドが組み入れている「国内債券クレジット特化型マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	13.0%
3～7年	12.2%
7～10年	14.3%
10年以上	59.9%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.43%	-1.48%	-2.42%	-5.73%	-9.59%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	3.87%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	27.9%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	71.5%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	43.8%
Ａ	44.6%
ＢＢＢ	11.7%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

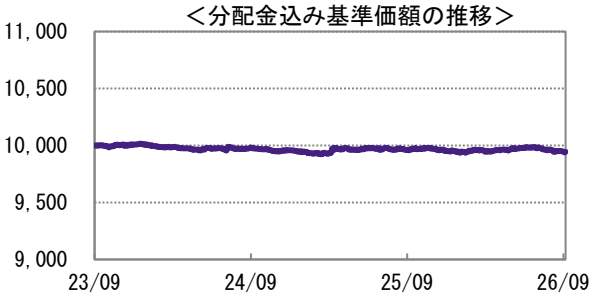
資産クラス：債券

日本短期債券マスターファンド
（適格機関投資家向け）

【組入比率：2.0%】

※当ファンドが組み入れている「日本短期債券マザーファンド」の内容です。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	2.3%
1～3年	89.4%
3～7年	5.2%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.14%	-0.41%	-0.03%	-0.14%	-0.55%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	1.83%

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	94.6%
地方債	2.3%
政府保証債	0.0%
国際機関債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
ＡＡＡ	0.0%
ＡＡ	97.6%
Ａ	2.4%
ＢＢＢ	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

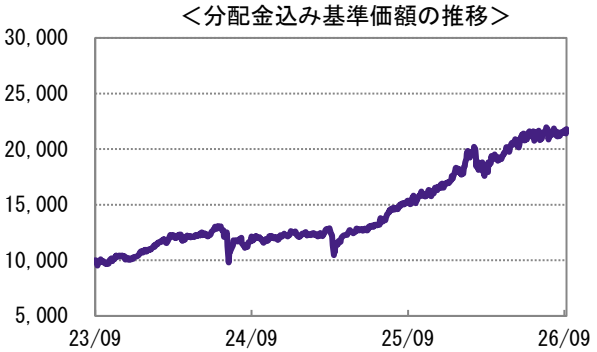
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

アクティブバリュー マザーファンド 【組入比率：4.7%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞ （銘柄数 93銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.7%
3	ソニーグループ	電気機器	3.9%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	日立製作所	電気機器	3.2%
6	三井物産	卸売業	2.2%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%
8	伊藤忠商事	卸売業	1.8%
9	タツモ	機械	1.7%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.7%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
0.59%	4.36%	21.68%	42.59%	118.04%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

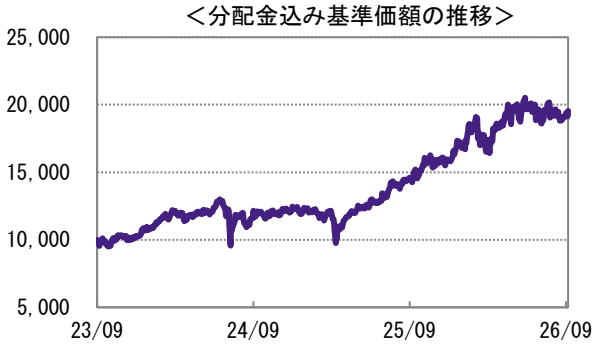
＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	19.0%
銀行業	14.5%
機械	8.4%
輸送用機器	6.8%
卸売業	6.7%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

Ｊグロース マザーファンド 【組入比率：3.6%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞ （銘柄数 97銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.3%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
4	東京エレクトロン	電気機器	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	アドバンテスト	電気機器	2.6%
7	イビデン	電気機器	2.4%
8	三菱重工業	機械	2.4%
9	ソニーグループ	電気機器	2.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.39%	-1.44%	19.04%	35.11%	95.40%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	24.5%
銀行業	16.7%
情報・通信業	9.7%
卸売業	7.8%
サービス業	4.5%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

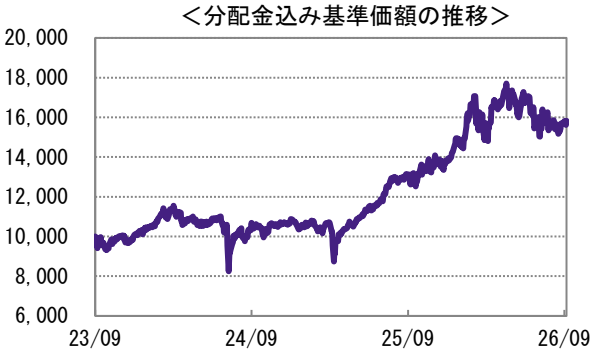
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

日本中小型株式アクティブ･マザーファンド 【組入比率：2.4%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞ （銘柄数 120銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	カナモト	サービス業	2.0%
2	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	1.9%
3	日本アビオニクス	電気機器	1.9%
4	山梨中央銀行	銀行業	1.7%
5	富士紡ホールディングス	繊維製品	1.6%
6	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	1.5%
7	エスビー食品	食料品	1.5%
8	ＩＤＥＣ	電気機器	1.4%
9	四電工	建設業	1.4%
10	能美防災	電気機器	1.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-0.29%	-6.12%	6.82%	21.34%	58.18%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

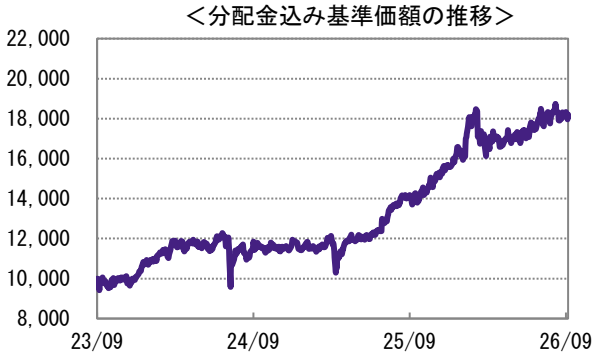
＜業種構成比率＞

業種	比率
電気機器	16.7%
情報・通信業	9.8%
建設業	9.5%
銀行業	9.0%
小売業	8.5%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド 【組入比率：5.6%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜組入上位10銘柄＞ （銘柄数 49銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	小松製作所	機械	4.8%
2	豊田通商	卸売業	4.7%
3	住友電気工業	非鉄金属	4.2%
4	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	4.1%
5	ＩＮＰＥＸ	鉱業	3.6%
6	オリックス	その他金融業	2.5%
7	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	2.4%
8	ＳＯＭＰＯホールディングス	保険業	2.3%
9	東京センチュリー	その他金融業	2.2%
10	オービック	情報・通信業	2.2%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-1.52%	6.15%	10.47%	30.09%	81.98%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	3.41%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜業種構成比率＞

業種	比率
機械	13.2%
輸送用機器	8.2%
保険業	7.3%
化学	7.0%
その他金融業	6.6%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

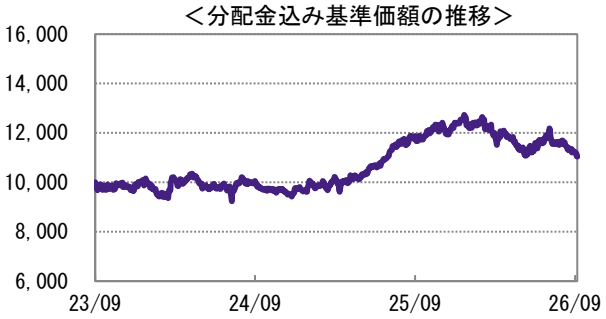
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：不動産

Ｊリート･アクティブマザーファンド　【組入比率：8.2%】

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-4.37%	-3.99%	-4.09%	-6.06%	10.42%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	5.51%

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数 18銘柄）

	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人　投資証券	8.8%
2	ＧＬＰ投資法人　投資証券	8.3%
3	オリックス不動産投資法人　投資証券	7.5%
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	7.3%
5	大和ハウスリート投資法人　投資証券	6.3%
6	森トラストリート投資法人　投資証券	6.2%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	6.2%
8	インヴィンシブル投資法人　投資証券	6.0%
9	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	5.9%
10	日本リート投資法人　投資証券	5.4%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

＜資産構成比率＞

資産	比率
不動産投資信託証券	98.0%
現金その他	2.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

資産クラス：商品･その他

コモディティ･マザーファンド　【組入比率：10.2%】

＜分配金込み基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2023年9月29日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-7.27%	0.79%	-10.06%	3.50%	129.80%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜組入上位5銘柄＞　（銘柄数 1銘柄）

	銘柄	比率
1	純金上場信託	99.7%
2		
3		
4		
5		

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コ　メ　ン　ト　※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。日銀の利上げペースが加速するとの見方を背景に、円高の進行やインフレ抑制期待が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧米景気の底堅い推移や、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）・欧州中央銀行（ＥＣＢ）・日銀による政策金利の引き上げ、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから債券市場では売り圧力が高まり、10年国債利回りは上昇しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、40年物の国債利回りは前月末比で低下しましたが、これ以外の年限については上昇しました。

９月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比1.15％の下落、日経平均株価が同0.67％の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の７業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

９月のＲＥＩＴ市場は、前月末比で下落しました。都心部オフィスの空室率の低下や平均賃料の上昇が続いたことなどがＲＥＩＴ価格の支援材料となったものの、日銀による政策金利の引き上げや、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから世界的に長期金利が上昇基調となり、ＲＥＩＴ市場は下落しました。

９月の原油価格は上昇しました。ホルムズ海峡の封鎖が続くなか、原油輸出の主要なルートであるサウジアラビアの東西パイプラインが攻撃され、一時操業を停止したことから、再び原油価格は上昇しました（その後、概ね回復したと報じられています）。９月の金価格は下落しました。エネルギー価格の急騰によるインフレ懸念が広がり、長期金利は上昇しました。金利上昇観測や米ドルの先高観が強まり、金価格は下落しました。

◎運用概況

中東紛争が長期化しているものの、力強い企業業績と良好な業績見通しを背景に、市場ではリスク選好的な動きが継続しました。米国・イラン間の紛争は依然として先行き不透明な状況が続いているものの、市場は高止まりするエネルギー価格を織り込みつつあり、力強い企業利益の成長が市場を牽引しています。旺盛なＡＩ（人工知能）関連設備投資を背景に、テクノロジーセクターが引き続き利益成長を主導しており、こうした高い成長期待に対して株価バリュエーションは依然として割安感のある水準にとどまっていることから、株式市場を支える要因になると考えています。一方で、予想以上に堅調な景気と粘着的なインフレを背景に、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は景気拡大局面の途中で追加利上げを進める可能性があります。追加利上げはリスク資産の上値を抑える要因となり得るものの、企業利益の力強い成長が継続していることから、市場はこうした懸念を吸収できると考え、株式への資産配分の引き上げを検討します。

債券などのディフェンシブ資産を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。旺盛なＡＩ需要や高水準の設備投資、政府支出を背景に世界経済は底堅く推移している一方、エネルギー価格の高止まりを受け、物流・輸送コストの上昇が今後のインフレ圧力を押し上げる要因になるとみています。景気指標は引き続き堅調であることから、世界の主要国では追加的な金融引き締め観測が高まっています。

一方、日本では９月の日銀会合において利上げが決定されたものの、全会一致ではなかったことで、市場では急速な利上げ観測が後退しました。主要中央銀行が利上げ局面に移行するなか、引き締めペースの違いによる内外金利差を背景に引き続き円安基調が続くとみています。今後は、高市政権による拡張的な財政政策、本邦投資家による資金還流の動向、ＦＲＢの追加利上げの行方などが円相場の主要な変動要因になると考えています。

以上の環境認識と見通しに基づき、ポートフォリオに関しては債券への資産配分を引き下げ、現金比率を高めました。

現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

◎今後の方針

原則として、市況や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

●主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

●日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。

●投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドからの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

●毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで（2014年8月29日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.5015%（税抜1.365%）以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.32%（税抜1.2%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1815%（税抜0.165%）以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社　：アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

・投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社ＵＩ銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

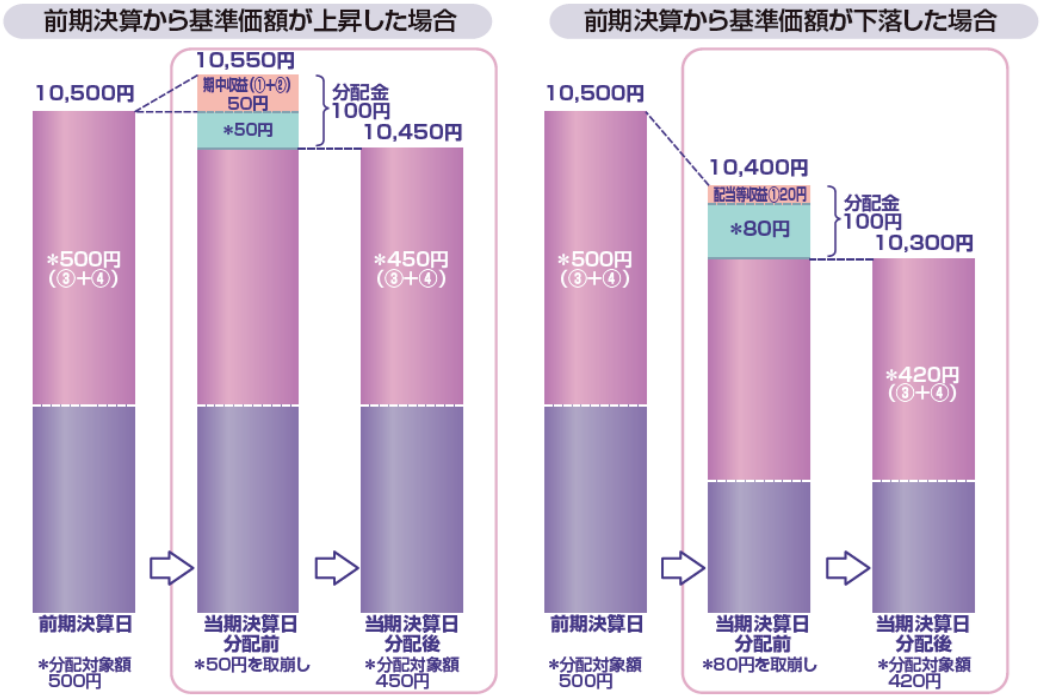
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

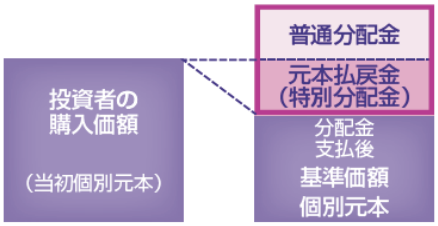
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



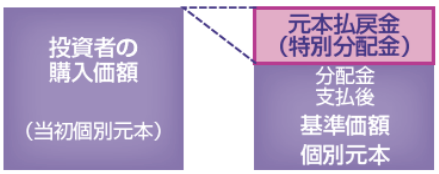
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。